

中国間島における朝鮮族学校の展開

— 1910年代から1920年代初頭にかけて —

梶木 瑞生

はじめに

1. 間島における経済的動向
 - (1) 画一墾民教育辦法
 - (2) 明東学校の焼却
2. 朝鮮族学校の教育の展開
 - (1) 朝鮮学校の教科目

おわりに

キーワード：中国、間島、朝鮮族、学校、教科目

はじめに

中国の間島は多数の朝鮮族が住む場所である。しかしかつては日本、中国そして朝鮮族の諸勢力が交錯した地域であった。その諸勢力が交錯するなかで二十世紀の朝鮮族は自らの近代的地域社会を作り上げて行った。本論は朝鮮族が近代的な地域社会を作り上げて行く過程を教育を通して探ろうとするものである。

東アジア諸地域は伝統的に教育の発達したところである。だがそれだけに欧米諸国との接触が始まり近代的な教育を導入せざるを得なくなった時に、近代的な教育と差異のある伝統的な教育をどうするかは大きな課題であった。日本の場合はむしろ過去の伝統的な教育を断ち切ることで教育の近代化を計ったように見える。それでも伝統的な内容を教育に生かそうとする人々が

多数いたことは無視できないことであった。中国や韓国のような国々ではこれについてはどうだったのか考える時、やはりそれなりの断絶の仕方があったと思われるが、その一方で伝統の生かし方もあったのではないだろうか。こうした事情が今日の近代教育の在り方の違いとなって現れていると思われる。

ある人々の考え方によれば現在の東アジアの諸国の教育はすべて近代教育という一本のレールの上を走っていて、ある国が先を走り、ある国は遅れているという。しかしそれは先後の問題ではなく、それぞれの国が行く先の違うレールの上を走っているのであって、それぞれの教育は質の異なるものなのではないだろうか。質の違いは突き付けられた課題の違いから生まれるものであり、同時にそれぞれが引きずる過去の在り方から出てくる課題の違いであろう。だから現在の教育を考える時に、それぞれが突き付けられている現在の課題、過去から来る問題をしっかりと見据える必要があろう。

近代教育は近代国家という近代の組織と密接に関係している。しかし各国の近代的教育は、近代教育に課せられた現代及び過去の課題のために、近代教育の様々な在り方を示している。そうした混乱した姿を理解するためには、一つの国家をひとまとまりのものとしてその国家共通の教育を探るのではなく、国家の中に包含さ

れているいろいろな要素をさぐったり、あるいは国家を越える一つのグループ、ここでは朝鮮族の教育を取り上げることはそれなりに意味のあることであろう。

本論ではさしあたり1910年代から1920年代初頭の中国朝鮮族の教育の問題を取り上げる。それは1910年代から1920年代初頭が、間島朝鮮族が自らの力で近代的な教育へ大きく舵を取り始めた時期であると考えからである。そしてこの時期は、一方では中国側から政治的な介入があるとともに、もう一方では日本の強烈的な軍事介入があり、その間にあった朝鮮族は伝統的な教育から近代的な教育へ転換を見せるという錯綜した時期でもあった。それは他民族支配の中で自らの社会の方向を見つけ出し、自らの新しい社会を作り上げようという活動が見られたという意味で、植民地支配下の典型的な時期でもあった。

1. 間島における政治的動向

(1) 画一墾民教育辦法

1907年の日韓協約の成立、1910年の日本の韓国併合、東拓の土地買収、翌年の米価の騰貴などは朝鮮半島に住む朝鮮族にとって「環境の激変」であった。多くの朝鮮族がこれらを「所因」^{コウイン}として間島へ移住していった。⁽¹⁾ こうした移住朝鮮族に対して中国側は、一時期間島への移民を歓迎することもあったが、日韓併合後は朝鮮族移民の背景に日本がいて、その日本が中国侵

略を企てていると考えるようになった。そのため様々な朝鮮族対策を展開して行く。一つは移住朝鮮族を間島から追い出そうとする強行策で、例えば間島各地の県では移住朝鮮族への土地売却の禁止を指令している。⁽²⁾ その一方で親中国の姿勢を示す朝鮮族に対しては積極的に迎え入れる努力をした。例えば「間島居住鮮民ヲ支那ニ帰化セシムル」ためのものと日本側が考えていた居住朝鮮族の会である「墾民会」に、延吉県知事の関雲従は進んで出席している。⁽³⁾ 要は、中国にとって間島朝鮮族の存在は大変矛盾したものであった。彼等は一方では間島の開発の担い手であるとともに、その一方で侵略者の手先とも考えられていたのである。こうした状況を中国はどのようにしようとしていたのであろうか。

1915年5月に、朝鮮族を日本の手から切り離して中国の下に置こうとする施策が始まる。延吉道尹が日本の間島総領事館局子街分館主任の木島某に朝鮮族私立学校の取締をほのめかしたのがその最初である。⁽⁴⁾ その後間もなく代理領事の鈴木要太郎から外務大臣へ「画一墾民教育辦法ニ関スル件」という連絡が入る。⁽⁵⁾ この報告によると、この辦法はすべての私立学校や私塾に適用されるもので、従わないものは廃止するという強硬なものであった。その内容は、学校、塾では相当な時間を中国語教育に費やすこと、中国地理、歴史、修身、理科は中国語で教えること、中国国歌を歌い、中国国旗を掲げ、中国で編纂した教科書を使うこと、各学校はか

(1) 牛丸潤亮編「最近間島事情」 昭和2年10月 116
P 朝鮮族間島移民統計については東洋拓殖株式会社「間島事情」大正7年3月 111~112P
(2) 外交資料館所蔵外務省記録「朝鮮人海外移住並移住者ノ状態取調一件」第5巻 大正2年9月『移住朝鮮人に土地売却の禁止 臨江県知事』
(3) 外務省記録「不逞団関係雑件」『朝鮮人墾民会ニ関

スル報告』 大正2年6月5日
(4) 外務省記録「在外朝鮮人教育関係雑件 教育補助金支給」『間島ニ於ケル書堂ニ関スル件』 大正4年5月10日
(5) 前掲「教育補助金支給」『画一墾民教育辦法ニ関スル件』 大正4年7月21日

ならず中国人教員を雇うことなどで、朝鮮族に中国の教育を強制し、朝鮮族の教育を統制するものであったという。このことは当時朝鮮族を日本の帝国臣民と見なしていた日本からすればとても許せるものではなく、「朝鮮人ノ子弟ヲシテ全ク支那国民ニ同化セシメントスルモノト認メラレ間島ニ於ケル朝鮮人統治上軽々ニ看過スヘカラサル問題」と考えたのである。翌年になり、ようやく領事館から外務省にこの辦法の正文が送られてくる。⁽⁶⁾しかし既に15年12月には和龍県勸学所から「私立学校整理及私塾改良辦法」が出されていたように、⁽⁷⁾日本の対応が起きる前に中国では県段階でも画一辦法に従って具体的な動きが出ていたのである。

このねらいは中国の学制の下に朝鮮族の私立学校や私塾を統制することにあった。そのために中国側は係官を派遣して学校を視察させたり、教員講習会を開いて教育内容の統制を計った。そしてしばしば巡警局の職員も私塾の教師たちを集めて、朝鮮族の教育を中国の学制の下に統一することについて訓示し、この決定に従うことを求め、もし拒否するならば廃校にすると脅すことがあった。その一方で教員講習会については受講者の中から官立学校配属者を決めるなど、統制だけでなく優遇措置も示した。それだけでなく各学校へ補助金が予算化され、一定の規定の下に各私塾や学校に配られたが、それは中国人教育をさし置いて、より朝鮮族の方を優遇するものでさえあった。

当時の朝鮮族の民族系私立学校や私塾では朝鮮語の教育が行われ、朝鮮史、朝鮮地理などが教えられ、民族性が強調されていた。また日本

系の学校、私塾では朝鮮総督府下の教育が行われて、朝鮮族の子弟を日本化しようとしていた。そうした民族教育や日本化教育を中国の学制の下に統一するとは、日本側にとってまさに朝鮮族を「支那国民ニ同化セシメントスルモノ」であったであろう。しかしこのことは中国側からすれば、日本と中国の間にあった朝鮮族を中国側に付けて日本の勢力を中国から追い出し、さらに中国領土内に住む多様な人々を中国国民として統一して民族間紛争をなくそうとするものでもあった。もう一步踏み込んだ言い方をすれば、その基底では教育をとおして多様な民族から一つの国民を創造しようとしていたのである。

もちろん朝鮮族が率直に中国の方針を受け入れたわけではない。例えば1915年8月に和龍県地方の学校経営者が15人ほど延吉県の教郷学校に集まって、今回の画一辦法について議論したという。その結果、表面上は中国官憲から示された辦法に従うべく決議したが、その本音は、辦法を拒絶すれば中国側は学校の閉鎖を命じてくるだろうし、しかし廃校になってしまえばいずれは日本の学校に入るしかないだろう、それならばむしろ中国の学校に行くほうが良いと考えたというのである。⁽⁸⁾

廃校ということばには多くの教員が動揺した。しかしこのまま従うのにも抵抗があるということで、朝鮮族側からはさまざまな妥協案が出されて、中国側と協議を進めて行った。画一辦法では毎週12時間の中国語教育を定めているがこれを6時間にできないだろうか、新たに雇わなければならないとされた中国人教員の給与は官給としてもらいたいがどうか、中国で編纂した

(6)前掲「教育補助金支給」『支那官憲ノ学制統一ニ関スル件統報』大正5年2月10日

(7)前掲「教育補助金支給」『支那官憲ノ学制統一ニ関スル件統報』大正5年3月1日

前掲「教育補助金支給」『支那官憲ノ学制統一ニ関スル件統報』大正5年5月31日

(8)前掲「教育補助金支給」『図們江方面支那領状況彙報』大正4年8月28日

教科書を使うことは良いがそのまま使うのではなく朝鮮語に翻訳して使ってはいけないうか、朝鮮地理や歴史の授業は黙認してもらえないか等々である。⁽⁹⁾

朝鮮族学校には日本系だけでなくドイツやカナダなどのミッション系のものもあった。ミッション系の学校も中国に抗議するが、ミッション系の学校については中国語の教科があれば良く、他の事項については宣教師の自由であると中国側は緩い対応をする。つまり画一辦法の主たる狙いが朝鮮族の裏にいと見られていた日本にあったので、そのことは日本自身が良く知っていた。そのために日本当局は、在留朝鮮族は日本帝国臣民である、だから中国から見れば朝鮮族教育は外国人教育で、外国人教育には中国当局が関与すべきものではなく自由であるはずだとの論理を展開して中国に強硬な抗議をしてゆく。⁽¹⁰⁾ こうして最初の間島地方のローカルな問題であったのにもかかわらず、外国における朝鮮族の身分という問題を抱えて日中間の外交問題となる。「北京ニ於テ交渉セシムルコトニ決定」と大隈重信外務大臣は間島総領事館へ電報を送り、日本当局としても大きな問題として認識していることを伝えている。⁽¹¹⁾

こうして日本系の学校を巡って日中の争いが激しくなっていく。和龍県にあった南陽書堂は日本側の普通学校の指導の下にある学校として閉鎖を命じられていたが、こうした状況にもかかわらず密かに開校していた。ところが巡警が来て、ここは「中華の領土」であるから日本の命令による教育をすることは許されないと廃校

の証書に捺印をさせた。⁽¹²⁾ こうした中国側の強硬な姿勢の結果、鈴木領事代理の、中央政府での交渉が済むまで開校を黙認せよとの要求が認められるまでに四カ月もかかるということになる。⁽¹³⁾ 高々一つの書堂の開閉について、日本の強硬な要求に強く抵抗する中国の地方現場の姿勢は、中国が中央政府だけでなく地方にいたるまで日本の行動を拒否する気持ちを持っていたことを示していよう。

朝鮮族の抗日運動と中国への不満、日朝への中国の強硬な姿勢、朝鮮族を何としてでも統制したい日本とそのためにとった中国への強引な態度、それぞれがこうして1910年代の間島を彩っていたのである。

(2) 明東学校の焼却

中国へ移住してきた朝鮮族は教育に熱心であったといわれる。その理由は何だったのだろうか。

日韓併合を契機として間島に間島墾民教育会が作られる。この会に李同春はじめ間島朝鮮族独立運動の主要な指導者が結集していて、朝鮮族の教育だけでなく間島の抗日運動の方向についても論議していたようである。同会の1911年1月21日に開かれた臨時会では李同春会長とともに兪奎元が演説をしているが、その中で次のように述べたという。「教育ハ富国強兵ノ基ナリ然ルニ我朝鮮人ハ無教育ナル為メ遂ニ国家ノ滅亡ヲ来セリ伊藤公一人ヲ殺シタリトテ我国ヲシテ直ニ從來ノ如クナラシムル能ハサル…。」⁽¹⁴⁾ この兪奎元の「演説ハ聴衆ニ多大ノ感動ヲ興シタルモノノ如シ」であった。そして兪だけでは

(9)前掲「教育補助金支給」『支那官憲ノ学制統一ニ関スル件(顛末)』大正4年12月17日

(10)前掲「教育補助金支給」鈴木要太郎総領事代理より大隈重信外務大臣宛電報 大正4年8月7日

(11)前掲「教育補助金支給」大隈重信外務大臣より鈴木要太郎総領事代理宛電報 大正4年8月16日

(12)前掲「教育補助金支給」『支那官憲ノ学制統一ニ関スル件続報』大正5年3月22日

(13)前掲「教育補助金支給」朝憲機309号 大正5年6月27日

(14)外務省記録「不逞団関係雑件」『間島墾民会臨時会ノ状況ニ関スル件』明治44年2月6日

なく、ある同会会員は「耶蘇ト新学問トヲ以テ
一体トナシ而シテ始メテ他日ニ於ケル国権回復
ヲナスコトヲ得」とも述べている。⁽¹⁵⁾ いうなら
ば間島墾民教育会全体の認識として、教育は国
家の発展あるいは国家の回復と結びついていた
のである。間島に移住してくる朝鮮族、特に知
識人層は抗日意識が強かったといわれるが、抗
日や国家回復を考えれば考えるほど朝鮮族への
教育の普及が問題になってくる。こうして朝鮮
族の教育熱心はただ教育を普及すれば良いと言
うのではなかった。

明東学校（圭巖齋、明東書塾）は1908年に設
立されたものであるが、当時から「排日ヲ主旨
トセル私塾」として著名であった。同校では抗
日教育として「幼年必読」、「大韓地誌」、「東国
歴史」など併合後の韓国では抗日的色彩がある
として発売禁止になったものを教科書として教
え、「子弟ニ旧韓国ノ独立ヲ鼓吹注入」したと
いう。⁽¹⁶⁾ しかし抗日教育をしたのは明東学校の
ような著名な大規模校だけではなく、小規模な
書塾についても言える事である。1912年の領事
官報告には琿春の教育状況が掲載されている。
そこに記されている18の書塾は、生徒数から見
ると最小3名、最大35名、平均10名余りという
規模の小さな私塾であった。規模が小さいだけ
ではなく、使っている教科書も「童蒙千習」、
「千字文」など典型的な旧来の書塾のものであ
った。この中で4つの書塾が先に述べた「幼年必
読」を教授していた。教育と抗日運動が一つの
場になっているのが間島の教育状況であるが、
それが近代的な学校だけでなく、一般村落にあ

る旧来の教育機関についても言えるのであ
る。⁽¹⁷⁾

朝鮮族の結社同済会は結社の目的として「同
胞ノ精神ヲ活動セシメ日本人ニ屈セシメザルコ
ト、青年学生ニ精神的学問ヲ教育シ祖国ヲ回復
スルコト、学校ハ文学ト工業ヲ問ハズ総テ軍事
的ニ教育スルコト」を掲げた。このことに見ら
れるように、ただ教育と抗日を結びつけただけ
でなくそれを軍事的行動にまで高めようとして
いた。⁽¹⁸⁾ これは当時の主要な学校に共通に見ら
れる考え方で、特に日本側の神経を刺激した。
例えば1912年9月に第1回が龍井で開催された
「排日鮮人学校連合運動会」は、日本側が神経
をとがらせたものの一つである。朝鮮族は「平
素ヨリ兵式訓練ト称シテ各学校生徒ニ執銃セシ
メ喇叭太鼓ヲ使用シ」ていたから、それだけで
も警戒せざるを得なかったのに、「右運動会ノ
如キ日ニハ是等学生ヲシテ市内ヲ練行セシムル
等」それはまさにデモンストレーションに近い
ものがあり、このためにしばしば領事館も連合
運動会を調査して報告書を送っている。⁽¹⁹⁾

明東学校などでは日常的に排日歌を歌って校
内をデモ行進するという報告もある。つまり明
東学校は、当時の光成学校、昌東学校、培英学
校等とともに「間島内排日学校中尤激烈ナル排
日鼓吹ヲ為シ居ル」学校と見られていたのだ
である。⁽²⁰⁾ 中でもその中心にいたのは設立者であり
校長であった金躍淵であった。金はしばしば連
合運動会を主催し、主催する運動会では韓国の
国旗である太極旗が掲げられ、韓国愛国歌の東
海水が歌われたという。⁽²¹⁾ また何かにつけて金

(15)前掲「不逞団関係雑件」『教育会員ノ行動ニ関スル
件』 明治44年6月21日

(16)前掲「不逞団関係雑件」『保安法違反者取調送致ノ
件』 明治45年4月13日

(17)前掲「不逞団関係雑件」『図們対岸琿春附近ノ状況』
明治45年7月16日

(18)前掲「不逞団関係雑件」『在間島排日鮮人結社同済
会ニ関スル件』 大正3年10月9日

(19)前掲「不逞団関係雑件」『排日鮮人学校連合運動会
ニ関スル件』 大正2年8月20日

(20)前掲「不逞団関係雑件」『間島遊学者調査ノ件』
大正3年10月6日

の発言は排日的で、日本側からすれば堪忍ならぬものがあった。1917年の報告によると同年の8月15日に明東学校で「排日鮮人追悼会」が催されたが、この時の金の式辞は「片言隻句排日的ナラサルナシ」であった。そこで翌日鈴木要太郎総領事代理は金を呼び、取り調べを行う。金は式辞は偶然そうだったので、今後は穏健な教育をすることを誓って寛大な処置を嘆願した。これに対して領事館側は訓戒を与えて放免したという。⁽²²⁾ しかしこうした日本の強い圧力にもかかわらずこれで明東学校の活動が止まったわけではない。特に毎年三一運動の記念日が近くなると何かの活動が起こるのであった。1919年2月には「韓族自決運動者三十二名」が「公然韓族ノ独立ヲ宣言シ氣勢ヲ揚クルコト」及び、代表をロシアに送ることを企画した。これを受けて3月13日に龍井郊外に5000余りの人々を集めた大集会が開かれた。この時も「当日参加シタル学生団ハ明東学校ヲ中心トシ」と言われるように、金や明東学校の学生はこの活動の中でも主要な働きをしていたのである。⁽²³⁾

この3月13日の抗日運動は日本側に大きな衝撃を与えた。そして日本は「最近間島ノ不逞鮮人ノ巢窟ハ和龍県明東学校ニシテ」と認識していたから、明東学校をなんとかしなければならぬと考えたのである。しかし同校は中国領の上にあるため本来ならば直接日本が手を出すことはできない。そこで「嚴重交渉ノ末〇〇ヲ閉鎖スルコトニ同意セシメ」と最初は穏健な手段

に出た。しかしそれにもかかわらず明東への怒りは収まらず、同年5月27日、「当方ニ於テ実力ヲ以テ之ヲ実行スルヨリ外ナキモノト認メ十八名ノ武装警察官ヲ派遣シ学校ノ搜索学生ノ取調等ヲナシタル上支那側ヲシテ嚴重閉鎖セシメタルハ事実ナリ」と武力を背景に、日中間の取決めをも無視して強引に明東学校の取締を行った。この時の取締では「学用品中不逞ノ教科書類ヲ破棄」しただけでなく、どうやら学校に放火したり、発砲して負傷者も出したようであった。⁽²⁴⁾ だがそれでもなお明東学校の抗日運動は収まらず、同年8月29日の日韓併合の日には、明東学校では太極旗を掲げて亡国記念の演説会を開いている。当日は明東教監の金錫観、教師の林基学なども出席していた。⁽²⁵⁾

1920年の三一記念日は日本側が嚴重な取締をしたために表面上はそれ程のことも起こらなかった。ただ3月下旬に金躍淵が中国側に逮捕されることがあった。これは中国側からすると金を日本側から保護することにねらいがあったと噂されたが、これによって抗日運動が下火になったわけではない。

日本側の取締にもかかわらず、この時の間島には「不逞鮮人秋季決起説」が流れるなど「間島方面現下事態ノ一刻モ猶予スヘカラサル事情」があり、こうした朝鮮族の動きを抑えるために中国側に銃器を貸与する話さえ出ている。⁽²⁶⁾ そこへ起こったのが9月12日と10月2日の琿春事件である。琿春の日本領事館分館が朝鮮族と見

(21)前掲「不逞団関係雑件」『朝鮮人経営私立学校連合運動会ノ件』 大正6年7月3日

(22)前掲「不逞団関係雑件」『図們江対岸支那領情况彙報』 大正6年9月10日

(23)前掲「不逞団関係雑件」『講和会議ニ際シ朝鮮人ノ盲動ニ関スル件』 大正8年2月21日 『朝鮮独立運動ニ関スル件』 大正8年2月21日 鈴木要太郎より内田外務大臣宛電報 大正8年3月31日 鈴木要太郎

より内田外務大臣宛電報 大正8年3月28日

(24)鈴木要太郎より内田外務大臣宛電報 大正8年6月13日

(25)前掲「不逞団関係雑件」『不逞鮮人ノ亡国記念会開催ニ関シ報告ノ件』 大正8年9月6日

(26)前掲「不逞団関係雑件」内田総領事より吉林森田総領事宛 大正9年7月20日

られる集団に襲われたことをきっかけとして、10月7日、日本側は中国領土である間島に日本軍を派遣して徹底的な弾圧を行った。「大拉子付近ハ由来私立明東学校ヲ根拠トスル不逞団ノ巢窟ニシテ今回事件勃発後先ツ討伐ヲ要スベキ地区」と考えられていたから、10月20日には「之カ根底ヲ転覆シ禍ヲ□ク断ツ第一歩トシテ小隊長ハ断然コレヲ焼却ス」と、再度、明東学校は火をかけられたのである。⁽²⁷⁾

間島は朝鮮族にとって日本の支配を逃れることのできる自由の天地であった。しかしこの珲春事件後の日本軍の間島出兵は何時日本軍が入って来るかもしれないことを教え、その意味で朝鮮族にとって衝撃であった。ある朝鮮族は激しく抵抗する道を選んだ。そして「日本軍隊ノ討伐ニ当リ殺害セラレ或ハ家屋ヲ消失セラレタル賊徒ノ家族等ハ日本軍ヲ怨ムコト甚シク為ニ不逞団ニ投スルモノ多」かったという。そうした人々のいる一方で「地方部落民ハ日本側ニ帰順シテ其保護ヲ仰カントスルモノ殺到スルニ至レリ」⁽²⁸⁾であったという。どちらの選択も間違いではないだろう。しかしその混乱振りは明らかである。

こうした状況の中でさらに苦悩を味わったのは金躍淵等のこれまでの朝鮮族独立運動を担ってきた人々であった。金は前述したように「独立運動ニ参加シタル理由ノ下ニ支那官衙ニ拘禁セラレタル」人であった。それが1921年1月の報告によると、中国側から「今回帰順請願ノ趣旨ニ依リ釈放セラレ」た。しかも同時に「我方（日本側）ニ於テ其帰順ヲ許可シタル者」となっていたのである。この領事館の報告書によれば、

その金を日本領事館の職員が呼び出し、これまでの金の意見が誤っていることを説いてさらに日本の朝鮮政策の方針を説明したところ、「内心ハ兎モ角表面丈ハ傾聴賛意ヲ表シ今後ハ翻然悔悟独立運動ノ如キ不逞行動ニハ断ジテ雷同セズ専心教育事業ニ従事シ鮮民子弟ノ善導ニ努力スベシト誓ヒタリ」であったという。そして以後表面は排日活動から身を引くのである。

しかし同報告によれば、金が独立運動から離れると宣言した後で「東洋ハ日本支那朝鮮ノ三国鼎立シテ始メテ平安ヲ得ベシ三脚其一脚ヲ失ハバ東洋ハ遂ニ全フスルヲ得サルベシ」と述べていることに注意しなければならない。ここで金は東洋の安定のためになお朝鮮族の独立の重要性を説いている。あの安重根の思想につながるものを持つこのことばは、先の「誓ヒ」のことばを裏切って、独立運動に雷同しないということではないことを明らかにしている。こうした金の行動や発言を推測するならば、明東学校を押し潰した圧倒的な日本軍の武力を前にして、「只武器ヲ以テ立ツハ策ノ得タル所ニ非ズ吾人ハ思想ノ力ヲ以テ独立ノ氣運ヲ助長セシムベシ」と考えたのであろう。⁽²⁹⁾

「思想ノ力ヲ以テ独立ノ氣運ヲ助長セシムベシ」とは、まさに教育の力によって民族の独立すなわち東洋の独立を生み出そうとするものである。この後間島で各地に学校設立運動が急速に広まるが、それはこうした金などの状況認識が人々の間で共通のものであった結果ではないかと思われる。

1921年2月12日、明東学校は日本領事館に誓約書を提出して復活するが、しかしそれ以後は

(27)前掲「不逞団関係雑件」『不逞団首魁馬晋搜索並明東学校焼却ノ件報告』大正9年12月11日

(28)前掲「不逞団関係雑件」『日本軍隊出動後ニ於ケル間島在住鮮人民心ニ及ボシタル影響』大正9年12月

20日

(29)前掲「不逞団関係雑件」『鮮人金躍淵ノ談話報告ノ件』大正10年1月29日

日本領事館及び間島普通学校の監督下に置かれることになり、かつての力はなくなってしまった。⁽³⁰⁾ その一方で「晩近鮮人ノ向学熱旺ナルニ」としきりに領事館が報告しているように、間島出兵や明東学校の事件があったにもかかわらず、日本の勢力圏にもしきりに朝鮮族が学校を作っていた。1921年5月の状況報告では、日本総領事館があった龍井で「曩ニハ英人宣教師ヲ校長トスル恩真中学校ノ開設ヲ見今日亦…大成学校ト称スル中学程度ノ学校…龍井村永新学校ニ中学科ヲ増設セント計画シツツアリ」としている。7月の状況報告には「天道教ハ同教付属ノ東興学校ノ改善ヲ図リ」とあり、8月の状況報告では龍井の間島普通学校の裏に広大な敷地を獲得したドイツ人宣教師が8月1日に「海星学校ノ開校式ヲ挙ゲタリ」となっている。まさに学校設置ラッシュであり、それもこの後間島の教育に大きな影響を与える中等教育機関が増えているのである。⁽³¹⁾ 前掲「最近間島事情」によれば間島では1919年と23年を中心に稲作灌漑工事が急速に拡大したという。⁽³²⁾ こうした経済的な力量の蓄積がこれらの学校の建設を支えたことは間違いないが、それとともに日本の間島出兵が朝鮮族の心を教育事業に積極的に向けさせたのであろう。

1923年3月、日本権力の膝元の龍井村に「男女共学制ニヨリ中学程度ノ教育ヲ為スヲ標榜」する東洋学院が創設された。これは間島で始めて共産主義の宣伝をしたと言われるロシア帰りの金思国のグループの手によるものという。同

学院は「陰ニ共産主義ノ鼓吹ヲ為シアルノ疑ヒアリ」とのことで同年7月に教師や学生が検挙される。そして実質解散せざるを得なくなり、その後はこの金思国のグループは局子街、寧安県、安図県と転々とする。しかしこのグループの出現は、抗日運動のためにはただ単に学校を作るのではなく、思想的に抗日運動、抗日教育を展開しようとする人々が生まれてきたことを示すものであった。⁽³³⁾ こうして1920年代初頭は、明東学校流の抗日教育から共産主義による抗日運動を生み出す転換点になったのである。

2. 朝鮮族学校の教育の展開

(1) 朝鮮族学校の教科目

間島に関係する日本側の諸機関は繰り返し朝鮮族の私塾や学校について調査している。調査した諸機関には朝鮮総督府、南満洲鉄道株式会社、東洋拓殖株式会社、朝鮮駐劄憲兵隊指令部、在間島総領事館など、公私含めて多様な機関がある。調査の形式はかならずしも同じではないが通常は学校名、所在地、教科目、教師数、生徒数、宗教との関係などの項目が調査の対象となっている。本節ではそうした学校調査を使って1910年代の間島の教育の姿を追ってみよう。

「在満鮮人学校調」⁽³⁴⁾ には学校名とともにその学校の設立年月日が記されている。そこで「在満鮮人学校」から「在間島」の朝鮮人学校を取り出して設立年月日の順に並べてみると第1表のようになる。

(30)前掲「不逞団関係雑件」『大正十年二月中ニ於ケル間島地方情況ノ概要』 大正10年3月

(31)前掲「不逞団関係雑件」『大正十年五月中間島地方情況ノ概要』 大正10年6月13日 『大正十年七月ニ於ケル間島地方情況』 大正10年8月12日 『大正十年八月中間島地方情況ニ関スル件』 大正10年9月9日

(32)前掲牛丸 358～359P

(33)前掲「不逞団関係雑件」『東洋学院学生調査ニ関スル件』 大正12年8月27日 『要注意鮮人ノ間島教育協会組織ニ関スル件』 大正12年9月18日 『間島及接壤地方不逞人団ノ行動ニ関スル件』 大正13年5月20日

(34)南満洲鉄道株式会社「在満鮮人学校調」 1930年?

第 1 表

	1904	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
私立学校数					2	2	1	2	3	4	2	3	4	7	2	0	5	28	33	21	7	3
中国側設立学校数	1	1		2	1	3	4	4	3	7	5	8	7	13	7	7	10	18	10	8	1	3
外国人設立学校数					3			1	2	7	12	1	5	2	5	4	14	30	22	22	9	7

こうした表から、集中して学校が作られた時期があることがつかめる。しかし時代が経つにつれて古い学校の中には廃校になるものがあり、表に現れる数が少なくなる。そうしたことを前提にして、いつ頃多くの学校が作られたか、いつの時期の数字に山があるのか調べてみよう。まず第一に目立つのは1921～23年、次に1916～17年そして1913～14年である。こうした傾向は他の間島学校調査に比べてもほぼ同じである。⁽³⁵⁾

なぜこの時期に学校が急増したか、特に1921年から23年の場合についてはある程度前節で述べたが、いずれにしても何らかの時代の変化がその背景にある。そして時代の変化は学校の数だけでなく教育の内容についても幾分かの影響を与えるはずである。本節は教科の側面から変化を見てみる。

「国境地方視察復命書」(1915)⁽³⁶⁾には「間島に於ける私立学校及書塾調査表」が掲げられている。ここには78の学校、書塾の名が掲載されているが、この内55の学校、書塾に「教授科目」が付記されている。さらにそのうち17は「旧学堂」と記されていて、教授科目については孟子、撃蒙、要訣、史略、千字文、習字あるいは漢文、千字文などとなっている。これらはまさに旧来の伝統的な書塾である。この旧学堂を除いた38の学校、書塾の教科目について見ると次のようになる。38のうち最も多く開設

されている教科目が算術で28の学校と書塾で教えられている。次いで地理歴史が26、習字作文が21である。千字文を5カ所で教えているがこれを習字作文に含めると26カ所になる。そして漢文が25、体操が24、修身が23でここまでが全体の6割を越える学校と書塾で教えられている教科目である。この他のものとしては唱歌、図画、理科、日本語、朝鮮語、中国語、聖經(キリスト教聖書)などがそれなりに多いものとなっている。

習字作文、漢文、これに修身を加えても良いと思われるが、こうしたものがこの時期の学校、書塾の主要な教科目を構成している。これは旧来の伝統的な書塾の教科目の在り方を受け継いでいると言えよう。このように伝統的な教科目を中心にした学校、書塾はかなり多いが、これに「旧学堂」と記されているものを加えると、当時の間島は全体的にまだ近代的な教育が普及しているとは言えない状況であることが分かる。特に近代的な自然科学を教える教科目である理科を設置している学校は全体の2割にも満たず、この点からもまだ近代的なものが十分浸透しているとは言えない。しかし理科以外の物理、植物学、動物学、博物学など、小さな書堂でどうしてこのような授業ができたのだろうかと思われるような高度な教科目を設置している所もあり、少しずつではあるが近代的なものも入ってきていることも分かる。聖經を設置している学

(35) 間島総領事館記録「昭和四年 在朝鮮人ニ関スル調査書」 大阪経済法科大学間島史料

(36) 朝鮮総督府「国境地方視察復命書」 大正4年3月

校が7カ所、英語を教えているところが2カ所あるが、これらも伝統的な教育の中に浸透してきた欧米流の近代的教科目と言う事ができるだろう。

唱歌や図画は日本の普通学校の影響ということも考えられないこともないが、教育内容が不明のために、なぜこれだけ多くの学校が教科目として設置しているのかははっきりしない。ただ唱歌については抗日歌の教育のためということもあり得ると思われる。

地理歴史の数の中には大韓地誌、東国歴史、朝鮮史略、東国史略といった書籍を教科目として教えている学校が数に入っている。この点から考えると地理歴史の教科は朝鮮族の学校、書塾にとって、ある種のナショナリズムを表現した教科目なのだろう。またこの他に抗日宣伝のための教科書と言われる幼年必読を使っているところが5カ所ほどある。このことから言えば間島の学校、書塾の教育はナショナリズム的な色彩があるとも見られる。しかしその一方で日本語を教科目にしている所が2割強あり、朝鮮語を教科目として正面から取り上げている所が僅かに2カ所という状況がある。従って全体としては教科目にナショナリズム意識が強く出ていると言うことはできない。

「在外朝鮮人経営学校書堂一覧表」(1916)⁽³⁷⁾には間島4県(和龍、延吉、琿春、汪清)で合計156カ所の学校、書堂が記録されている。この内教科目が記されているのが71カ所であるが、先に述べた習字作文、漢文、修身を中心とした旧来型学校、書堂がかなり多い。いやむしろ大部分はこうした教科に近代的教科目を付け加えたという型であると言っても良いだろう。設置されている教科目を多い順に並べてみると、習

字作文、漢文、算術、地理歴史、修身、体操となり、これらの教科目については全体の5割以上の学校が設置していることから全体としてみると旧来型だということが分かるだろう。ただ日本語や中国語を教えるところが2割を割るのに、朝鮮語を教えるところが3割近くになっている。これからナショナリズムの色彩が幾分出てきたと言えるかもしれない。

「間島(琿春県ヲ含ム)学校調査票」(1921)⁽³⁸⁾には88の学校が記録されている。しかし「同表」には日本側施設学校と朝鮮人経営私立学校に二分されていて、その内日本側施設学校は29校となっている。そしてその教科目について見ると大部分は「朝鮮総督府ノ教科目ニ同ジ」と記されている。恐らくそれは朝鮮総督府令の普通学校規則(1911)に定められていた修身、国語(日本語)、朝鮮語及び漢文、算術、理科、唱歌、体操、図画などの教科目を指すのであろう。日本側学校のうちそれ以外の教科目を記してある学校としては例えば明東学校のように、修身、国語(日本語)、朝鮮語、中国地理、外国歴史、理科、衛生、算術、代数、作文、英語、図画、唱歌、聖書などのような明東学校が攻撃を受ける前からあった多様なものをそのまま開設していたり、その一方で清波湖書堂のように修身、国文(日本語)、作文習字、算術、朝鮮漢文、体操と伝統的な書堂の教科目を並べているところもある。日本側学校は「同表」に記載されている学校の3割を越えているが、こうして見るとこの時期、相当多くの学校に日本の影響が強く出ていることが分かる。

その一方で朝鮮人経営私立学校は多様である。中には東明学校、立新学校のように、教科目の項目に「朝鮮総督府普通学校ニ準ス」となっ

(37)前掲「不逞団関係雑件」『在外朝鮮人経営学校書堂一覧表』 大正5年12月28日

(38)前掲「不逞団関係雑件」『間島(琿春県ヲ含ム)学校調査票』 大正10年12月調査 大正11年1月

いるものもある。また明德学校、義成齋学校のように国語（日本語）、修身、算術、漢文、作文習字と伝統的な教科目に日本語の教育を付け加えただけのものもある。こうして見ると日本の影響があることはここでも言えよう。

朝鮮人経営私立学校の全体を見ると、修身、朝鮮語、算術、体操、漢文、習字作文の教科目について6割を越える学校が開設している。これらの教科目の内、朝鮮語を除く他のものは十年代の初めから見られたもので、いわば伝統的な私塾、書堂の教科目を引き継ぐものである。その点で二十年代に入っても未だ間島の朝鮮族学校の基本は旧来の学校の教育の型を保持していると言えるだろう。しかしその他の教科目の状況を見る時、かなりの変化がうかがえる。例えば理科、図画といった教科目は、6割までは行かないが5割を越える学校が設置していて、15年前後に比べると倍以上の大幅な増加である。また論語、孟子などというテキストを読む伝統的な教育方法が消えて、すべてが教科目に代わっているのも大きな変化である。こうして伝統的な教育に新しい教科目が付け加えられて、従来の学校の教育そのものに少しではあるが変化が生まれてきている。

その一方で地理歴史を開設している学校は全体の3分の1以下になっている。このことは「大韓地誌」や「東国歴史」といったかつてよく使われた書籍が次第に教育の場から姿を消していたことを示すものであろう。これに対してこの間急激に増えたのは朝鮮語である。全体の7割近くの学校がこの教科目を置いていて、15年の調査に比べると約2倍半の増加である。朝鮮語教育が増えたということは従来の朝鮮語で読み下す漢文を中心に据えていた教育から、

正面から母語を教える教育へと転換してきたことを意味する。「大韓地誌」や「東国歴史」が生徒に直接ナショナルリズムを語りかけるものであったとすると、朝鮮語の教育は朝鮮族の文化を正面から教えるものであった。これはナショナルリズムへの取組方法が変わったというだけでなく、教育の在り方全体にある種の変化を読み取るサインといえるのではないかな。

もう一つの大きな変化は日本語を教育する学校が増えてきたことである。日本語教育をする学校は日本側施設学校まで含むと全体の7割を越している。朝鮮語教育をする学校よりも遙かに多い。15年の調査では2割にも満たなかったのに、この調査ではその4倍にもなっている。もちろん日本の間島出兵による大きな圧力を感じてのことである。しかしその一方で中国は画一教育辦法の制定などで直接圧力をかけているにもかかわらず、中国語教育をする学校はこの時点で2割にも満たない状況であった。これは一つには中国の朝鮮族教育が朝鮮族を中国人学校に収容することに力が注がれていて、朝鮮族学校に中国語のための中国人教員を十分配置するまでに至らなかったということがあろう。だがもう一つ考えられるのは、言語的に、朝鮮語と中国語の距離よりも、朝鮮語と日本語との距離の方が近いという点があろう。またこの時代に近代的な知識を吸収するにはどちらの言語を学習するのが有利かという問題もあろう。朝鮮族の中に抗日意識や反日意識があったことは間違いないが、それだけではこうした現象を説明することはできない。

「満洲及西比利亞地方に於ける朝鮮人事情」（1923）にも「間島（琿春県を含む）鮮人私立学校調査」⁽³⁹⁾が掲載されていて60校の学校の

(39)朝鮮総督府内務局社会課「満洲及西比利亞地方に於

ける朝鮮人事情」 大正12年8月 55～64P

名前が示されている。この場合もほぼ上記と同じような結果が出ている。全体の6割の学校が開設している教科目としては算術、体操、漢文、作文習字と朝鮮語がある。これにほぼ6割近い開設率の修身を加えると、伝統的な教科目体系に朝鮮語という形になる。こうした点から見れば近代的な教育体系が未だ不十分なまとも言えるだろう。朝鮮語についてはここでは7割近い学校の教科目となっている。これは朝鮮語の教育への要求がより強くなったと言うよりは、朝鮮語の教育が当たり前の状態になったことを示していよう。これに対して日本語の開設率も55%とかなり高い。これに日本側施設学校（普通学校59を含む）を考慮すると8割近いものになる。その一方で中国語の開設率は15%とやはり低いままである。理科、図画、唱歌は40%前後から50%前後の学校が設置しているが、地理歴史は全体の4分の1以下である。こうした点でも、朝鮮語の教育は特別として、21年の調査と大差はない。

ただこうした私立学校以外に日本側の補助書堂28カ所を含めて数百の書堂があり、生徒数も2,000に近いものがあったという。⁽⁴⁰⁾ この当時、書堂を出てから学校へ進学するのが通常であったから、⁽⁴¹⁾ これらの書堂は朝鮮族私立学校の教育の基礎をなすものであった。その書堂は旧来の教育を受け継いできている。こうした面からも朝鮮族私立学校が伝統的な教育を取り込む形態を持っていたとしても何等不思議はない。

しかしそれだけではない。前掲の表によれば私立学校の生徒の数は3,288名となっているが、

これ以外に間島には152の中国側学校があり、4,211名の朝鮮族生徒が中国人生徒に混じって就学していたという。さらにその上に28の補助書堂を含む87の日本側施設学校がある。こうした中国側学校も日本側学校も近代的な内容と形態を持つものであった。朝鮮族私立学校はこれらの諸学校の間にあって伝統的な教育の形態を少しずつ変化させてきたのである。そして前述したとおり中国や日本の政治的、軍事的圧力によってもう一歩の変化をもたらしたのである。

おわりに

間島の教育の大きな変化は1920年代初めに起こる。その中心は龍井に作られた多数の中等教育機関である。中等教育機関はそれまでも抗日団体や抗日運動家の手で各地に作られてきた。李始栄の新興学校などはその良い例である。⁽⁴²⁾ しかし財政的理由その他さまざまな理由で短期間で廃校に追い込まれることが多かった。また学校そのものにしても体系的な教育が行われたとも思われないし、十分な学校体系が作られていた訳でもない。その点で龍井の中等教育機関はそれまでにないものであった。龍井の中等学校の中には日本の手で運営されるものがあったり、宣教師が設立したものがあるなど全てが朝鮮族の手だけで作られたものではない。しかしそれにもかかわらずこれらの学校は、間島朝鮮族だけでなく朝鮮半島の朝鮮族からも強い支持を受けていた。そうした支持を受けることによってこの中等教育機関が発展し、各地の初等教育

(40)前掲朝鮮総督府内務局社会課 54P

(41)槻木瑞生『満洲国における学校教育体系の展開－間島省の新学制－』「同朋大学論叢」第77号 1998年3月 107P

(42)例えば李始栄、李東令（寧）は通化県懷教保哈泥河

に中等学校を作った。同校は「校舍ノ間数二十二ニ達スル建物ナリ該校ハ二十歳前後ノ青年ヲ教育シ五千年来ノ大韓國歴史ヲ穢シタル恥辱ヲ回復スルニ在リ云々」と記されている。前掲「不逞団関係雑件」『鴨綠江対岸状況』大正1年9月12日

機関の在り方に大きな影響を与えて行く。その点で1920年代初頭は大きな意味を持つのである。

教育の展開には日本の軍事力の衝撃もあったであろうし、間島経済の進歩もあるであろう。だがもう一つは日本側学校や中国側学校あるいは欧米宣教師から伝えられる近代化への圧力が

ある。基本は伝来の教育の型を保ちつつ、20年代初頭に急速に見せる教科目の変化が近代化の方向を見据えている。今後この近代化がどのように進むのか、またそれがどのように戦後の教育に結び付いていくのか、それが今後の課題である。

